

特別号 2010.1.30  
(通巻 No.95)

編集：共産主義者同盟首都圏委員会  
発行：ウインドベル・ファクトリー  
連絡先：新宿区西新宿7-3-10  
          東京ビル503-201

定価100円

年10回刊・送料込：2,500円  
郵便振替：00170-0-655767

# 風をよむ

## 名護市長選挙の勝利から 沖縄のすべての軍事基地撤去へ！

**普天間閉鎖！辺野古・高江―新基地建設阻止！**

**全球化帝国主義・情報金融独占資本主義と対決し  
安保粉砕・日帝打倒の旗を高々と掲げよう**

新たな軍事基地を拒否する！この明々白々な沖縄人民の意志は、名護市長選・反基地派市長の誕生という形で日米軍事同盟への一大痛打となった。

わが国帝国主義の断末魔の叫びが聞こえてくる。民主党連立政権の方針定まらぬ政治路線は、没落寸前の帝国主義を象徴している。他方、民主党の頭目・小沢一派に対する守旧派官僚の死活のクーデターは、小泉ら新自由主義勢力や旧自公政権の亡霊のあがきを象徴するものだ。米帝・ネオコンの裏舞台での暗躍も想像に難くない。がしかし、戦後の帝国主義政治の残り滓の掃を目指すべき新しい社会運動・労働運動の構築だけがこの窮地を打開する。日本プロレタリアーと人民と国境を越えたアジアのプロレタリアート・被抑圧人民、周縁のマイノリティの団結が2010年以降の未来を切り開く道だといわなければならない。

1月19日に、いわゆる2+2（日本側外相・防衛相、米側国務長官・国防長官）による「日米安全保障条約署名50周年に当たっての日米安全保障協議委員会の共同発表」が出された。この両国の軍事・外交関係による声明は、「極東アジアの安全保障」という枠組を踏み破り、ガイドライン安保から、今やグローバルな安全保障を視野にいたれた軍事同盟として成長してきたことを追認し、さらに「あらゆる種類の顕在化する21世紀の脅威」「新たな分野での協力に拡大していく」ことをうたいあげている。

日本資本主義にとって安保体制は、朝鮮戦争・ベトナム戦争の血塗られた戦時特需に象徴されるように、復興と繁栄―経済成長を可能とするための軍事同盟に他ならなかったことはつきりと見据えるべきである。今また、本年11月に横浜で開催されようとしているAPEC (Asia-Pacific Economic Cooperation: アジア太平洋経済協力) が「東アジア共同体建設」を包摂して、日米同盟による「冷戦後の植民地支配」を目論んだものであるのは論を待たない。

今年安保闘争50年の節目の年を迎える。戦後の災禍の元凶である「日米軍事同盟」を粉砕し、日帝打倒の端緒をこじ開けよう！

# 沖縄人民の自己決定権を断乎支持しよう

## 日本国家解体！ 沖縄自立解放連帯！

### 世界経済危機と帝国主義秩序再編の現段階

世界的にも一国的にも経済破綻の急場はしのいだものの、安定成長には程遠く、景気の再度の崩落の不安がつねにつきまといっている。したがって、日米それぞれの新政権発足の高支持率も、経過とともに失われている。(1月13日現在のNHKの世論調査では鳩山政権の支持率は52%に凋落、オバマ大統領の支持率米ギャラップ社の調査では就任10ヶ月を経て49%に急落)

パックスアメリカーナの崩壊は不可逆的な歴史的な趨勢であり、世界的な支配秩序は、多極化、ないし無極化に向かっている。米国の経済構造については、過剰消費と格差放任を常態とする社会を改め、金融・信用偏重を抜本的に修正する産業基盤の構築が、国民経済再建の基礎に据えられなければ、結局バブルを再生産するしかなくなるのである。オバマ政権は民主党内部の混乱も含め、議会統治の動揺、「医療保険制度改革」に対する強い抵抗などに直面している。12月1日にはアフガニスタンへの3万人の増派を決定し、これによって300億ドルの戦費支出が行われるが、この軍事介入シフトの転換も手詰まりのままである。国内改革は膠着し、財政負担は増大の一途である。米軍の世界的展開の圧縮を目的とする戦略的再編は我々の予想以上に急速に進んでいるとみられる。10年2月に公表予定とされるQDRの内容が注目される。他方、米帝覇権の衰退のなかでラテン・アメリカをはじめとする人民闘争、階級闘争の新しい波が高まっている。

### 日本資本主義の没落と日本国家の迷走

新自由主義政策の浸透を通じて日本経済の米帝情報・金融支

いうまでもなく、2010年の政治闘争の当面する最大の焦点は、依然として沖縄・普天間基地移設問題であり、辺野古・高江への米軍基地新設強化問題であり、日米地位協定見直しである。沖縄におけるすべての軍事基地撤去の展望を開かなければならない。そしてこの沖縄闘争はただちに安保闘争の再構築を促す。

11-12月、日米交渉は米国の恫喝にひるんだ閣僚の迷走の末に、社民党が「連立離脱」のカードを切って、「先送り」の政府決定が行われた。現在、「移設先選定」の期限は10年5月とされている。

もともと鳩山連立政権の軍事外交路線については、社民党から国民新党までの幅を含むがゆえに、明確な合意が成立していたわけではないことは周知の事実である。民主党本体にしても「小沢一郎式『国連中心主義』」によって政策統一を行うことが試みられているものの、依然として戦後保革の枠組みが残存し、あまつさえファシストまがいの右翼排外主義者さえ混在しているのである。したがって日本国家の外交方針については力オス状況が当面は続くことになる。最近では北沢防衛大臣の「武器輸出禁止3原則見直し」発言に象徴されるように鳩山政権内部に軍需産業の意を代弁するネオコンのクズが居座っているのだ。鳩山政権の10年度予算では旧自公政権の前年度予算を上回る約5兆円もの防衛予算が計上されているのである。

10年参院選挙・政党再再編を見据えて、日米政治・軍事同盟の再強化を目指す動きも確実にある。「安保改定50年を期して安保再定義を」との声が、

配への従属は深まった。その結果米資本主義の破綻、米帝の衰退とともに日本資本主義の没落と自民党支配の崩壊は決定的なものとなった。しかし、「政権交代」劇の華々しい幕開けも、二大政党制なるもの下でのブルジョア政治の劣化と流動化の序章に他ならない。

共産主義運動、プロレタリア階級の運動は、反貧困と労働運動が目指すことになる福祉国家・福祉社会形成への関与・介入と、ナシヨナリズム・排外主義との対決、反帝国人民連帯を基軸に据えなければならない。既存の福祉国家や制度的な労働組合の諸装置に頼ることはできないし、新自由主義の破綻は、そうした国家・社会統治の諸装置の機能が働かない事態を示したのである。改良的、民主主義的要求も共産主義運動の確かなヘゲモニーを不可欠としている。

市民社会から資本と国家の抑圧と搾取・収奪に抵抗する共同の紐帯と闘争を一つ一つ編み上げなければならない。圧倒的なプロレタリア階級人民の前進を勝ち取り、いわばこの基礎コミュニティを共産主義運動が自力でつくり上げることをつうじて、はじめて国家と資本を根本から転覆する革命の展望が開かれる。

### 名護市長選挙の大勝利を踏まえ、帝国主義の巻き返しに備えよ！

1月24日の名護市長選挙は、辺野古新基地建設反対を掲げる稲嶺進候補が一七、九五〇票を獲得して勝利した。97年以来的名護市民投票における名護市民の本来の意思が再び明確になった。比嘉元市長の姑息な辞任表明で13年にわたる新基地建設を巡る利権構造が名護市政の腐敗・汚職をはびこらせた。この元凶の島袋吉和現市長の敗北で利権政治に終止符を打つことになったのである。

しての党・統一戦線が問われるのである。

社民党の政権参加は、村山政権の教訓を含めて、政府に関与するあり方についての事例である。共産党の「建設的野党」という態度表明も、第三インターの系譜からの逸脱事例として問題考察の対象となる。「鳩山政権支持」を明言すべきというたぐいの意見も同様である。はじめから「日帝・鳩山政権打倒」といって済ませられるのであれば、自ら現実関与を放棄したと見られても仕方がない。社民党は端的に、辺野古新基地建設阻止のための沖縄人民の意志結集と持続的結集体の形成に貢献できるか否かが問われた。共産党は「唯一革新(前衛)論」の事実上の放棄から、「建設的野党」などともつたいぶるのではなく、明確な議会主義政党としての態度を問われることになる。

政府、議会、行政、自治体などにおける労働運動、市民運動による要求実現の行動は、今までもそうであったように、運動が具体性を帯びれば帯びるほど、福祉・社会保障の分野に踏み込めば踏み込むほど拡大する。その都度ごとの個別事情や、運動の利害に合わせて、必要な対応を行うことはいうまでもないが、場当たり的な利用主義や、ギブアンドテイクの取引に終止するのであっては、要求行動の正当性に対する社会的共感や運動主体への結集の拡大に系統的に結び付けていくことはできないだろうし、いわんやその政治的成長を促すことにはならない。多様な社会運動における主体の確立とその政治社会変革に向けた路線的展望が求められる。

運動に参加した一人一人が、自らの行動と実力

前政権、外務省にあつたことを忘れてはならない。だからこそ、今、安保体制・日米軍事同盟粉砕の沖縄人民を先頭とする、広範な人々の意志を、圧倒的な大衆行動によって政府に強制しなければならない。

### 21世紀初頭における世界同時革命の展望と我々の戦術

反帝国際連帯・世界同時革命を推進し、社会民主主義と国家社会主義を突破する共産主義運動の今日的なあり方が問われている。

まず、現実への共産主義運動の関与のあり方が問われる。民・社・国連立政権の成立はこの問題を実践的な課題として提起している。なぜならば政策決定のための回路と接点、とりわけ政権与党となった民主、社民党と、我々も関与する現実のさまざまな制度と運動組織を通じて存在しているからである。政府問題は労働組合運動への関与のあり方とともに、古くて新しい問題である。コミンテルン以来の歴史を超えて、等しく主体と

によって、要求を実現することを通じて社会的諸闘争の階級的統一と、プロレタリア権力闘争の具体的実践として運動の主体が実感できるような性質を持たなければならぬ。社会の変化とともに、支配の構造も複雑化・高次化している。それぞれの生活に発する道理ある要求を自らの闘争と仲間の団結によって実現することを通じて、生産と生活を人々の自発性に発する組織化と統治に結実する道をたどって、支配階級の国家機構を打ち倒し、労働者人民の簡潔明瞭な自己権力に置き換えること、そのような闘争の組み立て、すなわち政治路線が発見されなければならない。

この運動の基軸をなすのはやはり労働運動であり、「社会的労働運動」の今日的なあり方を追求する中で世界的、一国的な先例に学び、「社会運動ユニオニズム」の具体化を目指さなければならない。そしてそのめざすところは反貧困、非正規の組織化を通じた、わが国社会における労働運動そのものの質的転換である。

『赤いプロレタリア』——  
共産主義者協議会の活動を強めよう！

またこうした活動を実現する反資本主義、反帝国主義、労働者人民の実力によって当面の改良的要求を実現するとともに、それにとどまらず支配階級の打倒と権力の獲得を反帝国連帯のスケールで行われる実力闘争をつうじて目指す、左翼の統一戦線が求められている。ここに日本における共産主義運動の政治展望と主体形成の大きな課題

がある。これが我々の理解する共産主義者協議会が担わなければならない役割であり、「左翼の極」を立てるといふことの内実でもある。その際に、新左翼における「内ゲバ」の一時代をなしたセクト主義の総括と清算が左翼結集の前提になる。これを明言し左翼の結集を促す勢力は共産主義者協議会以外にはない。

共産主義者協議会が、「あるべき党」建設の煮え切らないワンステップという理解が、世上あるようだが、それはちがう。党は権力闘争の現実性によって実体化するのであり、その条件成立の兆しにしたがい、革命的政治結社の一つとして私たちは協議会に結集しているのである。プロレタリア権力闘争が現実性を獲得することによって協議会は速やかに共産主義革命党に転化すると、我々は確信している。

権力闘争の指導を担う革命党は中央集権主義を原理とするのであり、「ブルラリズム」だの「ネットワーク型」だのという類のふやけた組織であるわけではない。しかしその場合にも政治結社としての『風』の固有性は保存される。そのような我々をも含めた無数の共産主義者、グループの結集、連合・統一が革命党建設の確実な前進をもたらす。我々のレーニン主義理解とはこれである。

現在の民・社・国連立政権のもたらす過渡的な政治環境が、政治社会運動の追い風になるという時期はいつまでも続くものではない。すでに述べたように予定通りであれば、10年6・7月参院選挙の結果を受けた政党・政治再編は、その転換点となる可能性が高い。とすれば残された時間は約

半年。限定された期間に、反貧困の運動を広範な社会的基礎として、利用できるすべての条件を活用し着実にプロレタリア階級人民の政治社会運動の地歩を固め、可能な限り遠くまで前進しなければならぬ。それが、階級闘争の次の局面、より激しい闘いにおける出撃の拠点となる。

1月名護市長選挙に始まり、11月県知事選挙にいたる、今年一年間を通じて、沖縄自立解放連帯の闘いを拡大し、新たな安保闘争の構造を創出しよう。普天間基地撤去・辺野古新基地建設阻止の1月30日・沖縄連帯全国集会への圧倒的な結集を勝ち取ろう。非正規、プロレタリア下層の運動から10年3月NO-VOXの国際連帯フォーラムを成功させよう。5月・6月新しい沖縄・安保闘争への大衆的決起を実現しよう。これらの闘いのすべてを21世紀における世界同時革命の展望に結びつけて2010年の闘いを全力で進めよう。

共産主義者同盟首都圏委員会に結集せよ！  
『赤いプロレタリア』——共産主義者協議会とともに闘わん！

**プロレタリア(無産者)の  
共同政治新聞**  
**赤いプロレタリア**  
一部 300円・年間購読【隔月刊】 2500円  
編集：共産主義者協議会  
発行：レッドプロレタリア社

**政治理論誌『風をよむ』  
第六号発刊!!**  
今、時代の転換は到来した。この社会に共産主義運動の着実な地歩を刻む闘い、さらに連合と統一のための活動に我々と共に参画することを、声を大にして呼びかける。